

商事法務

2019

8/5-15
合併号

■座談会■

- I グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針の意義と実務
- II 公正なM&Aの在り方に関する指針の意義と実務

神田秀樹／学習院大学大学院法務研究科教授
小口正範／三菱重工業取締役副社長執行役員
江良明嗣／ブラックロック・ジャパン
運用部門インベストメント・スチュワードシップ部長
坂本里和／経済産業省経済産業政策局産業組織課長
武井一浩／弁護士

ヨロズ株主提案東京高裁決定の意義

——株主提案議題等記載仮処分命令申立事件——

松井秀征／立教大学教授

平成30年度における企業結合関係届出の状況および主要な企業結合事例

鈴木健太／公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課課長補佐 他

近時の非財務情報への関心の高まりと任意開示の動向

浜田 宰／弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認会計士

■実務問答金商法 第9回■

重要事実の決定と公表前の終了

上島正道／弁護士

☒☒☒☒☒☒ 資本コストの低減につながる法務部門の活動

NO. 2206



目次

2019年8月5・15日合併号

■座談会Ⅰ

グループ・ガバナンス・システムに関する実務
指針の意義と実務

■座談会Ⅱ

公正なM&Aの在り方に関する指針の意義と実務

学習院大学大学院法務研究科教授 神田秀樹
三菱重工取締役副社長執行役員 小口正範
三菱重工業取締役副社長執行役員 江口良嗣
ブラックロック・ジャパン 運用部門インベストメント・スチュワードシップ部長 坂本明和
経済産業省経済産業政策局産業組織課長 井里一浩
経済産業省経済産業政策局産業組織課長 井里一浩
弁護士 武井浩

ヨロズ株主提案東京高裁決定の意義

株主提案議題等記載仮処分命令申立事件

立教大学教授 松井秀征

「公正なM&Aの在り方に関する指針——企業価値の向上と

株主利益の確保に向けて——」の解説〔下〕

前経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 越智晋平

「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」
(グループガイドライン)の解説〔下〕

経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 正田正彦
経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐 大草康平
経済産業省経済産業政策局産業組織課係長 樋口周一



平成三〇年度における企業結合関係届出の状況および主要な
企業結合事例

公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課課長補佐 鈴木健太
公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課企画係長 竹内勇起

平成三〇年度会社法関係重要判例の分析〔中〕

京都大学准教授 高橋陽一

近時の非財務情報への関心の高まりと任意開示の動向

弁護士・ニューヨーク州弁護士・公認会計士 浜田 宰

電子記録移転権利（トークン表示権利）の第一項有価証券
該当性について

弁護士 大越 有人

■商事法判例研究 No.637 〔京都大学商法研究会〕

株主間契約による属人的効力および会社法五〇二条ただし書に
違反した場合の決算報告承認決議の効力

京都大学特定期助 仲 卓真

■実務問答会社法 第三四回

弁護士 黒田 裕

重要事実の決定と公表前の終了

弁護士 上島 正道

◆トピック◆ 金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題」を公表
■ニュース■

東証、独立社外取締役の選任状況と指名・報酬委員会の設置状況を公表

金融審議会・金融制度スタディ・グループの制度整備についての報告が公表される

公認会計士・監査審査会、令和元年版監査事務所検査結果事例集・モニタリングレポートを公表

日本公認会計士協会、監査報告書に係るQ&Aを公表

東証、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容についての分析を公表

JPX、東京商品取引所株式に関する公開買付け開始

二〇一九年六月定時株主総会の概況

スクランプル 資本コストの低減につながる法務部門の活動